

# 第44回 定時株主総会 招集ご通知



**日 時** 平成28年6月28日(火曜日)午前10時  
(受付開始時間は午前9時30分を予定しております。)

**場 所** 東京都文京区後楽1丁目3番61号  
東京ドームホテル 地下1階 天空  
(末尾の会場のご案内図をご参照ください。)

## ○目次

第44回定時株主総会招集ご通知…………… 1

### (添付書類)

#### 事業報告

- 1. 企業集団の現況…………… 3
- 2. 会社の現況…………… 16

#### 連結計算書類

- 連結貸借対照表…………… 27
- 連結損益計算書…………… 28
- 連結株主資本等変動計算書…………… 29

連結計算書類に係る会計監査報告…………… 30

連結計算書類に係る監査役会の監査報告…………… 32

#### 計算書類

- 貸借対照表…………… 33
- 損益計算書…………… 34
- 株主資本等変動計算書…………… 35

計算書類に係る会計監査報告…………… 36

監査役会の監査報告…………… 38

### (株主総会参考書類)

- 第1号議案 剰余金処分の件…………… 40
- 第2号議案 定款一部変更の件…………… 41
- 第3号議案 取締役10名選任の件…………… 46
- 第4号議案 役員賞与支給の件…………… 57
- 第5号議案 会計監査人選任の件…………… 58

証券コード9792  
平成28年6月10日

株 主 各 位

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地  
**株式会社 ニチイ学館**  
代表取締役会長兼社長 寺田明彦

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使サイト（<http://www.evotage.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、59頁から60頁の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

[重複行使の取扱い]

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時  
（午前9時30分 受付開始）
2. 場 所 東京都文京区後楽1丁目3番61号  
東京ドームホテル 地下1階 天空  
（末尾の会場のご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第44期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役  
会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第44期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/stock/shareholders.html>）

に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.nichiigakkan.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済状況は、個人消費が弱含んで推移したものの、政府の経済政策等により緩やかな回復基調を辿りました。労働人口の減少や雇用環境の改善により、全産業において人材確保が課題となる中、安倍内閣が掲げる成長戦略では、子どもを持つ女性や高齢者の活用を進めるべく、子育て支援策および社会保障の充実に関する議論が進められました。

中国においては、経済成長の減速が懸念される一方、国内総生産における内需産業の比率が半数を超え、急速な高齢化や一人っ子政策の撤廃等により、今後更なる内需産業の需要拡大が見込まれております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、制度リスクからの脱却と長期安定成長の実現に向け、国内事業5本柱の構築とグローバルイノベーション戦略を主軸とした中期経営戦略を推進してまいりました。2015年4月には、戦略に合わせた態勢構築のため、組織および事業運営態勢の改革を断行し、戦略推進力の強化を図ってまいりました。

医療関連・介護部門では、持続的成長の源泉となる人材確保に向け、創業以来のビジネスモデルを効率的な人材増強スキームに改編し、受講生数の増加に繋げてまいりました。また、事業間の連携を強化し、包括的なサービス提供にも取り組んでまいりました。

教育・保育部門においては、ジュニア層の実用英語習得に向けたサービス内容の拡充、「子ども・子育て支援新制度」および地域ニーズに合わせた保育園の新規開設等、新たな国内事業の成長力として積極的な事業展開を進めてまいりました。

グローバルイノベーション戦略のファーストステージを担う中国事業では、中国での介護市場創造に向け、現地地域事業会社と提携し、人材養成からサービス提供までを一貫するニチイビジネスモデルの形成を推進してまいりました。行政手続きや、グループ間を繋ぐ運営管理態勢の統一に時間を要しておりましたが、展開準備が整ったエリアより順次サービス提供を開始してまいります。事業展開と併せて、サービスメニューや展開エリアの

拡大にも努め、在宅介護およびニチイブランドの浸透を図ってまいります。

経営成績につきましては、介護部門において人材確保の遅れによりサービス利用者数が減少いたしました。教育および保育部門において受講生数や園児数が増加したこと、医療関連部門において新規契約の獲得や業容拡大が進んだため、増収となりました。利益につきましては、介護報酬改定によるサービス単価の引き下げや利用者数の減少、教育事業（語学事業）・中国事業の戦略投資が影響し、減益となりました。

また、純損益計算において、介護事業や語学事業、セラピー事業等、新規事業の収益化の遅れに伴い固定資産の減損損失を5,718百万円、その他、関連会社等への投融資に対する評価損・引当等を1,484百万円、合計7,202百万円を特別損失として計上し、繰延税金資産においては、4,318百万円を取り崩しいたしました。

当連結会計年度の売上高は273,583百万円（前年同期は271,868百万円）、営業損失は785百万円（前年同期は営業利益5,173百万円）、経常損失は3,629百万円（前年同期は経常利益3,144百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は15,995百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益416百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来教育部門に組み入れておりました医療事務講座や介護職員初任者研修等の資格講座をそれぞれ医療関連部門、介護部門に組み入れ、保育事業を保育部門としてセグメント表示いたします。

この変更に伴い、前期比較については、変更後に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

新規契約獲得に向けた営業活動の強化や、介護部門と連携した在宅復帰支援や医療機関経営者向け診療報酬改定セミナーの開催等の多角的な経営支援サービスの拡充に取り組んだ結果、新規契約の獲得、既受託病院における業容拡大が進み、増収となりました。利益面では、新規契約病院の立ち上げ費用の発生や、人材基盤の安定化に向けた施策の実施（スタッフの正社員化、処遇改善等）により、人件費が増加し、減益となりました。

当連結会計年度における売上高は108,788百万円（前年同期は108,372百万円）、営業利益は7,605百万円（前年同期は8,039百万円）となりました。

#### <介護部門>

介護報酬改定の影響および人材獲得計画の遅れにより、在宅介護サービス利用者数が減少したため、減収・減益となりました。資格講座の運営から採用までを一貫したスキームに改編した結果、前年を上回る受講生数となりましたが、講座の修了から就業までには一定の期間を要することから、効果の発現は来期以降を見込んでおります。引き続き、スタッフ定着の推進や人材獲得を進め、サービス利用者数の拡大を図ってまいります。併せて、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得や、認知症ケア・訪問看護等の専門的ケアの推進、特定施設でのショートステイ利用促進等に努め、制度動向に対応した事業収支モデルの再構築を図ってまいります。

当連結会計年度における売上高は142,897百万円（前年同期は144,759百万円）、営業利益は6,694百万円（前年同期は11,546百万円）となりました。

#### <ヘルスケア部門>

家事支援サービス「ニチイライフ」では、女性の社会進出に伴う需要の高まりに合わせ、積極的な営業活動を進めてまいりました。PB商品販売では、医療機関や法人への営業活動を強化し、販売経路の拡大を進めるとともに、顧客ニーズに対応した商品ラインナップの充実に努めてまいりました。これらの結果、ニチイライフ利用者数およびPB商品販売数は伸長いたしました。ヘルパー派遣事業の縮小やフードサービス事業の廃止により減収となりました。利益面では、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の削減により増益となりました。

当連結会計年度における売上高は3,726百万円（前年同期は3,947百万円）、営業利益は556百万円（前年同期は234百万円）となりました。

#### <教育部門>

実践的な語学学習機会の提供を図るべく、ニチイグループの語学ネットワークを活用した新サービスの開発やカリキュラム改訂、留学支援サービスの充実に取り組んでおり、10月には「総合ビジネス英会話コース」等の3コースが厚生労働省「一般教育訓練給付制度」に指定され、12月には「2015年オリコン日本顧客満足度ランキング」英会話スクール部門総合第1位を受賞いたしました。その結果、期末受講生数（COCO塾、COCO塾ジュニア、フランチャイズ教室総計）は11,811人（前期比4,099人増）と堅調に推移し、増収・増益（営業損失縮小）となりました。

当連結会計年度における売上高は13,053百万円（前年同期は12,265百万円）、営業損失は5,667百万円（前年同期は営業損失6,169百万円）となりました。

<保育部門>

4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」の下、各地域における保育の量的拡大に貢献するべく、認可保育園を中心とした保育園の新規開設を進めてまいりました。併せて、サービス管理態勢を見直し、安心・安全な保育環境の整備に努め、保育の質的向上にも注力してまいりました。その結果、2015年4月に開設した保育園を中心に園児数が増加し、増収となりました。利益につきましては、2016年4月に新規開設する保育園への先行投資等により、減益（営業損失拡大）となりました。

当連結会計年度における売上高は3,382百万円（前年同期は2,228百万円）、営業損失は954百万円（前年同期は営業損失706百万円）となりました。

<その他>

中国事業においてグループ会社化が決定した地域事業会社10社の、既存サービス（産後ケア、家政事業）の業績を組み込んでおります。

当連結会計年度における売上高は1,735百万円（前年同期は295百万円）、営業損失は124百万円（前年同期は営業利益457百万円）となりました。

**企業集団の事業区分別売上高構成比率**

（単位：千円）

| 部門別         | 第 43 期      |        | 第 44 期      |        | 前 期 比  |
|-------------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
|             | 金 額         | 構 成 比  | 金 額         | 構 成 比  |        |
| 医 療 関 連 部 門 | 108,372,031 | 39.9%  | 108,788,606 | 39.8%  | 100.4% |
| 介 護 部 門     | 144,759,377 | 53.2%  | 142,897,425 | 52.2%  | 98.7%  |
| ヘルスケア部門     | 3,947,243   | 1.5%   | 3,726,271   | 1.4%   | 94.4%  |
| 教 育 部 門     | 12,265,267  | 4.5%   | 13,053,306  | 4.8%   | 106.4% |
| 保 育 部 門     | 2,228,616   | 0.8%   | 3,382,342   | 1.2%   | 151.8% |
| そ の 他       | 295,873     | 0.1%   | 1,735,471   | 0.6%   | 586.6% |
| 合 計         | 271,868,409 | 100.0% | 273,583,422 | 100.0% | 100.6% |

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は4,710百万円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）で、その主なものは有料老人ホームの新設等に係る設備投資632百万円、保育施設の新設等に係る設備投資1,066百万円、介護事業のシステム開発等に係る設備投資672百万円、語学事業のシステム開発等に係る設備投資323百万円等であります。

③ 資金調達の状況

資金調達につきましては、運転資金の調達を除き、特記すべき資金調達を行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                | 第 41 期      | 第 42 期      | 第 43 期      | 第 44 期                   |
|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|
|                                    | (24/4~25/3) | (25/4~26/3) | (26/4~27/3) | (当連結会計年度)<br>(27/4~28/3) |
| 売 上 高 (千円)                         | 267,191,576 | 271,447,305 | 271,868,409 | 273,583,422              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>当期純損失 (△) | 4,383,291   | 2,831,209   | 416,037     | △15,995,932              |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)     | 62.95       | 40.51       | 6.03        | △248.83                  |
| 総 資 産 (千円)                         | 166,619,700 | 176,246,468 | 184,554,782 | 184,170,136              |
| 純 資 産 (千円)                         | 61,255,314  | 62,327,248  | 56,685,224  | 38,101,877               |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数により算定しております。



### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金           | 議 決 権 比 率<br>又 は 出 資 比 率<br>% | 主 要 な 事 業 内 容         |
|------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|-----------------------|
| 株式会社東京丸の内出版                              | 20,000 千 円      | 100.0                         | 書籍の出版・販売              |
| 株式会社日本サポートサービス                           | 100,000 千 円     | 100.0                         | 情報処理、物品の保管・配送         |
| 株式会社ニチイグリーンファーム                          | 300,000 千 円     | 100.0                         | 観光施設の運営・管理、ペットの飼育・販売等 |
| 株式会社ニチイケアネット                             | 220,000 千 円     | 100.0                         | 福祉用具の販売・レンタルサービス      |
| 株式会社日本信用リース                              | 100,000 千 円     | 70.0                          | リース業                  |
| 株式会社ニチイケアパレス                             | 80,000 千 円      | 100.0                         | 特定施設入居者生活介護サービス       |
| 株式会社 G A B A                             | 490,000 千 円     | 100.0                         | 英会話学校                 |
| SELC AUSTRALIA PTY LTD.                  | 200 千豪ドル        | 100.0                         | 英会話学校                 |
| NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.    | 1,000 千シンガポールドル | 100.0                         | シンガポールにおけるクリニックの運営    |
| SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. | 647 千加ドル        | 100.0                         | 英会話学校                 |
| SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.          | 77 千加ドル         | 100.0                         | 英会話学校                 |
| 日 醫 香 港 有 限 公 司                          | 25,000 千香港ドル    | 100.0                         | 統括業務                  |
| 日医（北京）商貿有限公司                             | 38,000 千人民元     | 100.0                         | 統括業務                  |
| 日医（上海）商貿有限公司                             | 38,000 千人民元     | 100.0                         | 統括業務                  |
| 日医（広州）商貿有限公司                             | 38,000 千人民元     | 100.0                         | 統括業務                  |
| 北京三傑聖一人力資源有限公司                           | 4,000 千人民元      | 66.7                          | 生活支援サービス              |
| 瀋陽助尔家政服務有限公司                             | 1,000 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 濟南仁德家庭服務有限公司                             | 1,000 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 広州市正祥和家政服務有限公司                           | 612 千人民元        | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 常州金蓓蕾健康諮詢服務有限公司                          | 3,765 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 深圳市中家家庭服務有限公司                            | 8,861 千人民元      | 50.8                          | 生活支援サービス              |
| 深圳市中家星級家政服務有限公司                          | 1,000 千人民元      | 50.8                          | 生活支援サービス              |
| 深圳市中家華傭家政服務有限公司                          | 1,000 千人民元      | 50.8                          | 生活支援サービス              |
| 深圳市中家職業技能培訓学校                            | 1,000 千人民元      | 50.8                          | 人材養成                  |
| 杭州天使家政服務有限公司                             | 1,233 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 大連九鼎互聯科技發展有限公司                           | 3,700 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |
| 武漢尔邦家政有限公司                               | 1,000 千人民元      | 51.0                          | 生活支援サービス              |

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、拡大を続ける社会保障給付費の抑制を図るため、医療、介護保険制度の重点化、効率化が進められております。また、医療、介護、保育分野においては、労働人口の減少に伴い人材確保が難しい状況にあり、これまで以上に事業間、サービス間での相互補完性を備えた複合的で効率的な経営が求められております。

ニチイグループでは、地域社会におけるインフラ整備の一助として、基幹事業（医療関連、介護、保育）のサービス提供態勢の整備を進め、企業としての社会的価値の向上へと繋げてまいります。

併せて、戦略事業である語学・ヘルスケア事業の拡大による収益力の強化、グローバル化（中国事業）による成長力の向上を通じ、経済的価値の最大化を図り、飛躍的成長を果たしてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

##### （人材確保）

医療、介護、保育事業に係る人材の着実な確保に向け、講座受講者の就業までのアプローチの更なる強化、研修態勢の強化、職場環境の改善等に取り組み、講座修了生の就業促進と従業員満足度の向上を図ってまいります。

各支社においては、管轄エリア内の人材情報を統括し、事業現場態勢の強化、広域での適材・適所の人材配置を進めてまいります。

また、戦略事業である語学、ヘルスケア事業に対しては、グローバルな視点での人材採用ルートの早期構築等により、人材の安定確保に努め、将来を志向した磐石な人材養成基盤を築いてまいります。

##### （語学事業の早期収益改善）

ニチイグループでは、2011年の株式会社GABAの子会社化以降、COCO塾およびCOCO塾ジュニア（フランチャイズ展開含む）の立上げ、SELIC（シドニー、カナダ）の子会社化・SELICマニラの設立、ヨーク国際留学センターの設立、ニューヨーク大学の語学学校日本校の開設など、幅広い層の幅広いニーズに応える語学ネットワークを構築する戦略的投資を実施してまいりました。

本年4月からは、COCO塾全80校にスクールマネージャーを配置し、マネジメント力の強化を図るとともに、SELICマニラとの連携によりオンライン英会話の展開を開始いたしました。オンライン英会話の導入によって、多忙なビジネスマン層から手軽に利用したい一般層まで、更なる受講者開拓を進め、オンラインを足がかりとした、COCO塾・COCO塾ジュニアへの効果的なプロモーションを行ってまいります。

#### （地域マネジメントシステムの構築）

当社が展開するサービスは、人に根ざしたサービスであり、各地域で人材の養成からサービス提供態勢までを一貫し、個々のニーズや地域社会の要請に応じていく必要があります。そのため、全国の支店マネジメント態勢を強化し、人材活用から地域ニーズにあわせたサービス提供まで、各地域に最適な事業戦略を進めてまいります。

国内においては、全国に執行役員を配した重点的な経営執行態勢のもと、支店・現場の事業運営態勢を強化し、地域の状況にあわせた迅速な人材活用、個別ニーズに対応しうる人材の育成、サービス管理・運営態勢の再構築に注力してまいります。

中国においては、現地の各事業会社のマネジメントを中心とした事業運営態勢を強化するとともに、各地におけるスタッフ養成とサービス提供のマッチングシステム（ニチイオペレーションシステム）を早期に確立し、迅速なエリア展開（スケールアップ）を推し進めることで、規模による差別化を図ってまいります。

#### （基幹事業の強化と事業間連携）

基幹事業である医療関連、介護、保育の各事業は、ブランドスローガンである「やさしさを私たちの強さにしたい」を具現化する、極めて社会性の高い事業である一方、国の方針や制度等に左右されるため、収益力の安定化が課題となっております。

そのため、サービスの質的追求、サービス領域の拡大および業務運営機能の向上を図り、制度動向に対応しうる事業収支モデルの構築を進めてまいります。そして、少子高齢化、グローバル化が進むわが国において、事業間連携（医療、介護、保育、ヘルスケア、語学）を進め、同時に、日中等の地理的連携を図り、付加価値創造と事業規模拡大の可能性を追求しながら、わが国の社会保障分野の発展に貢献してまいります。

(6) **主要な事業内容**（平成28年3月31日現在）

企業集団の主要な事業は次のとおりであります。

① 医療関連

医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務講座をはじめとする医療関連講座、中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービス等を提供しています。

② 介護

介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、中国での介護人材の養成・介護サービス等を提供しております。

③ ヘルスケア

制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売、中国での家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売等を提供しております。

④ 教育

株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

⑤ 保育

病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、中国での保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等を提供しております。

⑥ その他

子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等を展開しております。

(7) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

当社

本社：東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

事業所一覽

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 支社<br>(4支社)       | 東日本、東京、中部日本、西日本                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 支店<br>(97支店)      | 札幌、旭川、釧路、函館、盛岡、北上、青森、八戸、秋田、仙台、古川、山形、酒田、福島、いわき、郡山、長野、上田、松本、岡谷、新潟、長岡、金沢、富山、高岡、福井、新宿、渋谷、品川、池袋、お茶の水、錦糸町、立川、八王子、甲府、大宮、南越谷、川越、所沢、宇都宮、小山、前橋、船橋、千葉、松戸、柏、水戸、土浦、横浜、横浜南、川崎、藤沢、平塚、町田、静岡、沼津、浜松、名古屋、名古屋東、岡崎、多治見、岐阜、津、大阪、京橋、茨木、奈良、堺東、和歌山、京都、大津、長浜、神戸、姫路、広島、福山、倉敷、徳山、宇部、松江、鳥取、岡山、高松、高知、徳島、松山、福岡、久留米、小倉、佐賀、長崎、那覇、熊本、八代、大分、宮崎、鹿児島                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 営業所<br>(12営業所)    | 帯広、大館、米沢、会津若松、飯田、上越、七尾、高山、舞鶴、豊岡、中村、安芸                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 介護拠点<br>(1,329拠点) | <p>居宅介護支援 802事業所<br/>                 訪問介護 1,013事業所（すべて介護予防訪問介護併設）<br/>                 訪問入浴介護 88事業所（すべて介護予防訪問入浴介護併設）<br/>                 訪問看護 65事業所（すべて介護予防訪問看護併設）<br/>                 通所介護 379事業所（うち介護予防通所介護併設374事業所、<br/>                 予防通所介護のみ1事業所）</p> <p>福祉用具貸与 139事業所（すべて介護予防福祉用具貸与併設）<br/>                 小規模多機能型居宅介護53事業所（うち介護予防小規模多機能型居<br/>                 宅介護併設44事業所）<br/>                 看護小規模多機能型居宅介護3事業所<br/>                 特定施設入居者生活介護68事業所（うち介護予防特定施設入居者生<br/>                 活介護併設59事業所）<br/>                 認知症対応型共同生活介護273事業所（すべて介護予防認知症対応<br/>                 型共同生活介護併設）<br/>                 住宅型有料老人ホーム2事業所</p> |

(注) 介護拠点

1. 在宅系介護サービスから居住系介護サービスまで、当社介護事業における拠点の物件数を表示しております。

2. 介護サービス別の内訳

<在宅系>

- ・居宅介護支援：都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている居宅介護支援事業所（ケアプランを作成する事業所）
- ・訪問介護：都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている訪問介護事業所（ホームヘルプを行う事業所）
- ・訪問入浴介護：都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている訪問入浴介護事業所（訪問入浴を行う事業所）

- ・訪問看護 : 都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている訪問看護事業所(訪問看護を行う事業所)
  - ・通所介護 : 都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている通所介護事業所(デイサービスセンター)
  - ・福祉用具貸与 : 都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている福祉用具貸与事業所(福祉用具のレンタルを行う事業所)
  - ・小規模多機能型居宅介護 : 市区町村から介護保険の事業所として指定を受けている小規模多機能型居宅介護事業所
  - ・看護小規模多機能型居宅介護 : 市区町村から介護保険の事業所として指定を受けている看護小規模多機能型居宅介護事業所
- <居住系>
- ・特定施設入居者生活介護 : 都道府県から介護保険の事業所として指定を受けている特定施設入居者生活介護事業所(有料老人ホーム、ケアハウス、高齢者専用賃貸住宅)
  - ・認知症対応型共同生活介護 : 市区町村から介護保険の事業所として指定を受けている認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)
  - ・住宅型有料老人ホーム : 特定施設入居者生活介護の指定を受けていないタイプの有料老人ホーム

### 連結子会社

|                                 |                                                                                                                 |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社東京丸の内出版<br>(本社：東京都千代田区)     |                                                                                                                 |
| 株式会社日本サポートサービス<br>(本社：東京都千代田区)  | 事業所 長野県1事業所<br>営業所 岩手県1営業所、福島県1営業所                                                                              |
| 株式会社ニチイグリーンファーム<br>(本社：東京都千代田区) | 営業拠点 千葉県2営業所                                                                                                    |
| 株式会社ニチイケアネット<br>(本社：東京都千代田区)    | 物流センター数 北海道1カ所、宮城県1カ所、千葉県1カ所、愛知県1カ所、大阪府1カ所、広島県1カ所、福岡県1カ所                                                        |
| 株式会社日本信用リース<br>(本社：東京都千代田区)     |                                                                                                                 |
| 株式会社ニチイケアパレス<br>(本社：東京都千代田区)    | 介護付有料老人ホーム63事業所<br>(東京都33事業所、神奈川県21事業所、埼玉県7事業所、千葉県1事業所、静岡県1事業所)<br>サービス付高齢者向住宅4事業所<br>(東京都1事業所、千葉県1事業所、埼玉県2事業所) |
| 株式会社GABA<br>(本社：東京都新宿区)         | ラーニングスタジオ42教室<br>(東京都26教室、神奈川県5教室、埼玉県1教室、千葉県2教室、愛知県2教室、京都府1教室、大阪府4教室、兵庫県1教室)                                    |

|                                                     |                       |
|-----------------------------------------------------|-----------------------|
| SELC AUSTRALIA PTY LTD.<br>( オーストラリア )              | 学校数 シドニー 2 校          |
| SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD.<br>( カナダ ) | 学校数 バンクーバー 1 校        |
| SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.<br>( カナダ )          | 学校数 バンクーバー 1 校        |
| NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.<br>( シンガポール ) | 総合診療クリニック オーチャード 1 ヲ所 |
| 日医(北京)商貿有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 日医(上海)商貿有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 日医(広州)商貿有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 日 醫 香 港 有 限 公 司<br>( 中国 )                           |                       |
| 北京三傑聖一人力資源有限公司<br>( 中国 )                            | 北京市 2 事業所             |
| 瀋陽助尔家政服務有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 濟南仁德家庭服務有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 広州市正祥和家政服務有限公司<br>( 中国 )                            | 広州市 1 事業所             |
| 常州金蓓蕾健康諮詢服務有限公司<br>( 中国 )                           |                       |
| 深圳市中家家庭服務有限公司<br>( 中国 )                             | 深圳市 8 事業所             |
| 深圳市中家星級家政服務有限公司<br>( 中国 )                           | 深圳市 11 事業所            |
| 深圳市中家華傭家政服務有限公司<br>( 中国 )                           |                       |
| 深圳市中家職業技能培訓学校<br>( 中国 )                             |                       |
| 杭州天使家政服務有限公司<br>( 中国 )                              |                       |
| 武漢尔邦家政有限公司<br>( 中国 )                                |                       |
| 大連九鼎互聯科技發展有限公司<br>( 中国 )                            |                       |

(8) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業セグメント | 使用人数              | 前連結会計年度末比増減       |
|---------|-------------------|-------------------|
| 医療関連部門  | 5,842 (45,066) 名  | 1,366名増 (1,329名減) |
| 介護部門    | 10,163 (30,268) 名 | 72名減 (649名減)      |
| ヘルスケア部門 | 344 (1,015) 名     | 43名増 (349名減)      |
| 教育部門    | 1,046 (579) 名     | 24名増 (43名減)       |
| 保育部門    | 755 (457) 名       | 319名増 (138名増)     |
| その他     | 27 (1,157) 名      | 30名減 (1,045名増)    |
| 全社（共通）  | 315 (57) 名        | 37名増 (1名増)        |
| 合計      | 18,492 (78,599) 名 | 1,687名増 (1,186名減) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度よりセグメント変更を行っているため、前連結会計年度末比増減においては、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えて比較を行っております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数                 | 前事業年度末比増減            | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------------------|----------------------|-------|--------|
| 15,961名<br>(76,456名) | 1,489名増<br>(1,794名減) | 43.7歳 | 8.9年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 12,592百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 12,577    |
| 株式会社三井住友銀行    | 8,524     |
| 株式会社東京都民銀行    | 6,445     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,300     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 1,500     |
| 芙蓉総合リース株式会社   | 247       |

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 220,000,000株
- ② 発行済株式の総数 73,017,952株
- ③ 株主数 24,374名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                               | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 有 限 会 社 明 和                                                                         | 15,420千株 | 24.0%   |
| 寺 田 明 彦                                                                             | 9,998千株  | 15.6%   |
| ROYAL BANK OF CANADA<br>TRUST COMPANY (CAYMAN)<br>L I M I T E D                     | 8,596千株  | 13.4%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                                | 3,935千株  | 6.1%    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                           | 1,607千株  | 2.5%    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                 | 1,239千株  | 1.9%    |
| G O L D M A N , S A C H S<br>& C O . R E G                                          | 1,131千株  | 1.8%    |
| ニ チ イ 学 館 従 業 員 持 株 会                                                               | 1,104千株  | 1.7%    |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行                                                                 | 1,010千株  | 1.6%    |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>口 退 職 給 付 信 託 受 託 者 社<br>再 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,009千株  | 1.6%    |

(注) 持株比率は、自己株式 (8,825千株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第1回新株予約権<br>(通常型)                                    | 第2回新株予約権<br>(株式報酬型)                            |
|------------------------|-------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成27年6月30日                                           | 平成27年6月30日                                     |
| 新株予約権の数                |                   | 1,338,500個                                           | 41,400個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 1,338,500株                                      | 普通株式 41,400株                                   |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 361円                                                 | 919円                                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり1,108円<br>(1株当たり1,108円)                    | 新株予約権1個当たり1円<br>(1株当たり1円)                      |
| 権利行使期間                 |                   | 平成27年7月25日から<br>平成57年7月24日まで                         | 平成27年7月25日から<br>平成57年7月24日まで                   |
| 行使の条件                  |                   | (注)                                                  | (注)                                            |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 1,338,500個<br>目的となる株式 1,338,500株<br>保有者数 26人 | 新株予約権の数 41,400個<br>目的となる株式 41,400株<br>保有者数 28人 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式 一株<br>保有者数 一人                  | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式 一株<br>保有者数 一人            |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式 一株<br>保有者数 一人                  | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式 一株<br>保有者数 一人            |

- (注) (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 氏 名   | 地 位      | 担 当                                                    | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                       |
|-------|----------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 寺田明彦  | 代表取締役社長兼 |                                                        | 株式会社日本信用リース代表取締役会長<br>株式会社東京丸の内出版代表取締役社長                                                                                                                                                                       |
| 寺田大輔  | 代表取締役副社長 | 中国事業担当<br>兼中福日医事業統轄<br>本部担当                            |                                                                                                                                                                                                                |
| 森 信介  | 専務取締役    | 社長室担当<br>兼経営監理部担当                                      |                                                                                                                                                                                                                |
| 増田崇之  | 専務取締役    | 中国事業最高執行者<br>兼責任統轄本部長<br>兼中国事業統轄本部長                    | 日医（北京）商貿有限公司<br>董事長兼總經理                                                                                                                                                                                        |
| 寺田 剛  | 常務取締役    | 経営管理統轄本部長                                              | 株式会社ヨーク国際留学センター<br>代表取締役社長<br>日 醫 香 港 有 限 公 司<br>董 事 長<br>日医（広州）商貿有限公司<br>董 事 長<br>SELCAUSTRALIA PTY LTD.<br>代表取締役社長<br>SELCTOURS PTY LTD<br>代表取締役社長<br>SELCA-Global Center Philippines Corporation<br>代表取締役社長 |
| 井出貴子  | 常務取締役    | 事業統轄本部長                                                |                                                                                                                                                                                                                |
| 寺田孝一  | 取 締 役    | 経営管理統轄本部<br>兼 経 営 管 理 部 担 当                            | 株式会社日本信用リース<br>代表取締役社長                                                                                                                                                                                         |
| 海瀬光雄  | 取 締 役    | 経営管理統轄本部<br>兼 経 営 管 理 部 担 当<br>兼 人 事 部 担 当             |                                                                                                                                                                                                                |
| 木原佳代子 | 取 締 役    | 西日本支社長                                                 |                                                                                                                                                                                                                |
| 黒木悦子  | 取 締 役    | 事業統轄本部長補佐<br>兼 介 護 事 業 本 部 長<br>兼 施 設 介 護 事 業 部 担 当    |                                                                                                                                                                                                                |
| 星野清美  | 取 締 役    | 事業統轄本部<br>兼 介 護 事 業 本 部 副 本 部 長<br>兼 在 宅 介 護 事 業 部 担 当 |                                                                                                                                                                                                                |

| 氏名     | 地位    | 担当                                         | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                   |
|--------|-------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 種元 崇子  | 取締役   | 事業統轄本部<br>介護事業本部副部長<br>兼介護事業監査室長<br>兼管理部担当 |                                                                                                                                                            |
| 日下部 智哉 | 取締役   | 東京支社長                                      |                                                                                                                                                            |
| 平岡 靖宏  | 取締役   | 西日本支社長補佐                                   |                                                                                                                                                            |
| 中村 誠   | 取締役   | 事業統轄本部<br>教育事業部長代理<br>兼SEL C事業部長           | SEL C ENGLISH LANGUAGE<br>CENTRE CANADA LTD.<br>代表取締役社長<br>SEL C CAREER COLLEGE CANADA LTD.<br>代表取締役社長                                                     |
| 森脇 啓太  | 取締役   |                                            | 弁護士法人大江橋法律事務所<br>弁護士                                                                                                                                       |
| 杉本 勇次  | 取締役   |                                            | ベインキャピタル・アジアLLC<br>マネージング・ディレクター<br>株式会社すかいらーく 取締役<br>株式会社ベルシステム24ホール<br>ディングス 取締役<br>株式会社マクロミル 取締役<br>株式会社雪国まいたけ 取締役<br>日本風力開発株式会社 取締役<br>大江戸温泉物語株式会社 取締役 |
| 乙丸 秀次  | 常勤監査役 |                                            |                                                                                                                                                            |
| 大島 秀二  | 監査役   |                                            | 大島秀二公認会計士事務所<br>公認会計士、税理士<br>株式会社協和コンサルタンツ社外取締役<br>メディキット株式会社社外監査役                                                                                         |
| 松野 一平  | 監査役   |                                            |                                                                                                                                                            |

- (注) 1. 取締役辻本裕昭氏は、平成27年4月30日をもって辞任いたしました。
2. 平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、増田崇之氏、平岡靖宏氏、中村誠氏、杉本勇次氏は取締役、松野一平氏は監査役に選任され、就任いたしました。また、同日付開催の取締役会において、増田崇之氏は専務取締役に選任され、就任いたしました。
3. 平成27年9月17日開催の取締役会において、取締役井出貴子氏は常務取締役に選任され、平成28年10月1日付で就任いたしました。

4. 当事業年度中における取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前                                     | 異動後                                                  | 異動年月日      |
|------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------|------------|
| 寺田大輔 | 代表取締役副社長<br>中国事業統<br>本務部                | 代表取締役副社長<br>中国事業担<br>兼中福日医事<br>統轄本部担当                | 平成27年10月1日 |
| 森信介  | 専務取締役<br>社長室                            | 専務取締役<br>社長室担<br>兼経営監理部                              | 平成27年10月1日 |
| 増田崇之 | 専務取締役<br>中国事業最<br>責任執行者                 | 専務取締役<br>中国事業最<br>責任執行者<br>兼中国事業<br>本統轄              | 平成27年10月1日 |
| 井出貴子 | 取締役<br>兼保育事業<br>統轄本部<br>部長              | 常務取締役<br>兼事業統<br>轄本部<br>部長                           | 平成27年10月1日 |
| 黒木悦子 | 取締役<br>兼介護事業<br>統轄本部<br>部長補佐            | 取締役<br>兼介護事業<br>兼施設介護<br>統轄本部<br>部長補佐<br>兼事業本部<br>部長 | 平成27年8月1日  |
| 星野清美 | 取中本<br>国事業統<br>部                        | 取中本<br>国事業統<br>部<br>兼在宅介護<br>事業本部<br>部長              | 平成27年8月1日  |
| 種元崇子 | 取中本<br>国事業統<br>部<br>兼中国事業<br>統轄本部<br>部長 | 取中本<br>国事業統<br>部<br>兼管理<br>統轄本部<br>部長<br>兼監査室<br>部長  | 平成27年8月1日  |

5. 取締役森脇啓太氏および取締役杉本勇次氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 常勤監査役乙丸秀次氏、監査役大島秀二氏および監査役松野一平氏は、社外監査役であります。
7. 監査役大島秀二氏は、公認会計士および税理士の資格を、監査役松野一平氏は税理士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 18名<br>(2名) | 138,510千円<br>(7,700千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名)  | 14,183千円<br>(14,183千円) |
| 合 計                | 22名         | 152,694千円              |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年1月20日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別途、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションの年間割当数を45,000個以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年1月20日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、以下のものも含まれております。
- ・平成28年6月28日開催の第44回定時株主総会において付議いたします役員賞与
 

|     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 取締役 | 17名 | 35百万円 |
| 監査役 | 3名  | 2百万円  |
  - ・株式報酬費用（株式報酬型）の計上額
5. 当事業年度末現在の人員は、取締役17名、監査役3名であります。
6. 上記のほか、当事業年度に支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。
- 平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成27年3月31日付で当社代表取締役副社長を辞任された1名、また、平成27年5月14日開催の取締役会において当社の役員退職慰労金制度廃止を決議したことに伴い、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成16年6月に当社常務取締役を退任された1名、平成10年6月に当社取締役相談役を退任された1名に対し、48百万円。
7. 上記のほか、当事業年度において付与した通常型ストック・オプションにかかる割当数は以下のとおりであります。
- 平成27年5月14日開催の取締役会において当社の役員退職慰労金制度廃止を決議したことに伴う精算支給を含め、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会決議および平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、取締役13名に対し、（注）2とは別に、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、第43回定時株主総会終結の時から1年以内に限り、割当数1,338,600個以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### 1. 他の法人等の社外役員の兼職状況

- ・森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は12百万円以下であり、また、同事務所の年間売上高の1%未満と僅少であります。
- ・杉本勇次氏は、ペインキャピタル・アジアLLCのマネージング・ディレクター、株式会社すかいらーくの取締役、株式会社ベルシステム24ホールディングスの取締役、株式会社マクロミルの取締役、株式会社雪国まいたけの取締役、日本風力開発株式会社の取締役、大江戸温泉物語株式会社の取締役であります。同各社と当社との間の取引はございません。
- ・監査役大島秀二氏は、大島秀二公認会計士事務所の代表、株式会社協和コンサルタンツの社外取締役およびメディキット株式会社の社外監査役であります。同事務所・同各社と当社との間の取引はございません。

#### 2. 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                   |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役   | 森脇啓太 | 取締役会には12回のうち、12回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                            |
| 取締役   | 杉本勇次 | 取締役会には10回のうち、9回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                             |
| 常勤監査役 | 乙丸秀次 | 取締役会には12回のうち、12回出席しており、議案審議等に必要な発言を行っております。<br>監査役会には毎回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                     |
| 監査役   | 大島秀二 | 取締役会には12回のうち、12回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。<br>監査役会には毎回出席しており、必要に応じて公認会計士および税理士としての専門的見地からの発言を行っております。 |
| 監査役   | 松野一平 | 取締役会には10回のうち、10回出席しており、議案審議等に必要な発言を行っております。<br>監査役会には毎回出席しており、必要に応じて税理士としての専門的見地からの発言を行っております。           |

#### 3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役森脇啓太氏、取締役杉本勇次氏、監査役乙丸秀次氏、監査役大島秀二氏、および監査役松野一平氏について法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 71,000千円  |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 75,000    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
  - ・ 監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
  - ・ 内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
  - ・ 監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
  - ・ 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。
  - ・ コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイグループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・啓蒙活動を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図っております。
  - ・ 社員からの内部通報、その他のコンプライアンスに関する相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。
  - ・ 反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、経営管理本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処いたします。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
  - ・ 株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
  - ・ その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
  - ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
  - ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
  - ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることとします。
  - ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・内部統制委員会は、当社グループ企業における業務の適正を統括・管理いたします。
  - ・コンプライアンスに関しては、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社グループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
  - ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、当社グループ企業各社の社員全体を対象といたします。
  - ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、当社グループ企業の業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
  - ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議のうえ代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
  - ・ 監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
  - ・ 監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
  - ・ 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
  - ・ 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
  - ・ 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

#### (6) 業務の適正を確保するための運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを適時行っております。また総務部が中心となり、当社各部門及び子会社に対して、内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する意識づけを行い、推進させております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部              |                    |
|-----------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目                  | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>63,181,798</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>68,171,614</b>  |
| 現金及び預金          | 13,530,688         | 支払手形及び買掛金            | 884,520            |
| 受取手形及び売掛金       | 32,803,595         | 短期借入金                | 20,307,461         |
| 有価証券            | 3,020,964          | 1年以内返済予定長期借入金        | 4,444,089          |
| たな卸資産           | 1,255,682          | リース債務                | 1,358,392          |
| 繰延税金資産          | 1,477,876          | 未払法人税等               | 1,199,674          |
| その他             | 11,178,378         | 未払消費税等               | 1,496,584          |
| 貸倒引当金           | △85,387            | 未払費用                 | 16,300,768         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>120,988,337</b> | 前受金                  | 11,206,334         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>73,258,475</b>  | 繰延税金負債               | 1,468              |
| 建物及び構築物         | 24,000,568         | 賞与引当金                | 4,892,578          |
| 機械装置及び車輛運搬具     | 14,828             | 役員賞与引当金              | 38,000             |
| 器具備品            | 899,545            | その他                  | 6,041,741          |
| 土地              | 8,157,252          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>77,896,643</b>  |
| リース資産           | 39,307,921         | 長期借入金                | 19,548,389         |
| 建設仮勘定           | 878,358            | リース債務                | 43,399,237         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>21,022,951</b>  | 長期前受金                | 3,248,604          |
| のれん             | 15,776,886         | 繰延税金負債               | 377,666            |
| ソフトウェア          | 2,577,303          | 資産除去債務               | 2,308,169          |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,253,761          | 退職給付に係る負債            | 7,015,433          |
| リース資産           | 221,353            | その他                  | 1,999,142          |
| その他             | 193,646            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>146,068,258</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,706,911</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>     |                    |
| 投資有価証券          | 2,281,430          | 株 主 資 本              | 37,545,845         |
| 長期貸付金           | 8,442,236          | 資 本 金                | 11,933,790         |
| 長期前払費用          | 2,545,462          | 資 本 剰 余 金            | 17,354,214         |
| 差入保証金           | 13,053,827         | 利 益 剰 余 金            | 19,635,508         |
| 繰延税金資産          | 518,006            | 自 己 株 式              | △11,377,668        |
| その他             | 741,536            | その他の包括利益累計額          | △677,038           |
| 投資損失引当金         | △140,000           | その他有価証券評価差額金         | 12,815             |
| 貸倒引当金           | △735,588           | 為替換算調整勘定             | 333,133            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>184,170,136</b> | 退職給付に係る調整累計額         | △1,022,986         |
|                 |                    | 新 株 予 約 権            | 511,733            |
|                 |                    | 非 支 配 株 主 持 分        | 721,337            |
|                 |                    | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>38,101,877</b>  |
|                 |                    | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>184,170,136</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額         |
|-----------------|-------------|
| 売上高             | 273,583,422 |
| 売上原価            | 223,872,201 |
| 売上総利益           | 49,711,220  |
| 販売費及び一般管理費      | 50,496,590  |
| 営業損失            | △785,369    |
| 営業外収益           | 1,148,505   |
| 受取利息            | 169,256     |
| 受取配当金           | 1,731       |
| 受取貸入金           | 220,968     |
| 補助金収入           | 340,101     |
| 奨励金収入           | 106,349     |
| 持分法による投資利益      | 41,349      |
| その他             | 268,748     |
| 営業外費用           | 3,992,731   |
| 支払利息            | 3,456,218   |
| 賃借費用            | 59,065      |
| その他             | 477,447     |
| 経常損失            | △3,629,594  |
| 特別損失            | 7,598,078   |
| 固定資産除却損         | 23,451      |
| 固定資産売却損         | 547         |
| 関係会社株式評価損       | 701,999     |
| 貸倒引当金繰入額        | 408,463     |
| 減損損失            | 5,718,710   |
| その他             | 744,905     |
| 税金等調整前当期純損失     | △11,227,673 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,309,512   |
| 法人税等調整額         | 3,573,033   |
| 当期純損失           | △16,110,218 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | △114,286    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | △15,995,932 |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                              | 株 主 資 本    |            |             |             |             | その他の包括<br>利益累計額  |
|----------------------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------------|
|                                              | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金       | 自 己 株 式     | 株主資本合計      | その他有価証券<br>評価差額金 |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>期 首 残 高                     | 11,933,790 | 17,354,214 | 37,399,513  | △9,921,957  | 56,765,561  | 21,479           |
| 当連結会計年度変動額                                   |            |            |             |             |             |                  |
| 剰 余 金 の 配 当                                  |            |            | △1,361,086  |             | △1,361,086  |                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                      |            |            | △15,995,932 |             | △15,995,932 |                  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                |            |            |             | △1,455,863  | △1,455,863  |                  |
| 自 己 株 式 の 処 分                                |            |            | △26         | 152         | 125         |                  |
| 連 結 範 囲 の 変 動                                |            |            | △406,959    |             | △406,959    |                  |
| 株主資本以外の項目の<br>当 連 結 会 計 年 度<br>変 動 額 ( 純 額 ) |            |            |             |             |             | △8,663           |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>変 動 額 合 計                   | -          | -          | △17,764,004 | △1,455,711  | △19,219,715 | △8,663           |
| 当連結会計年度末残高                                   | 11,933,790 | 17,354,214 | 19,635,508  | △11,377,668 | 37,545,845  | 12,815           |

|                                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                            |                              | 新株予約権   | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計   |
|----------------------------------------------|-----------------------|----------------------------|------------------------------|---------|--------------------|-------------|
|                                              | 為 替 換 算 勘 定<br>調 整 額  | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |                    |             |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>期 首 残 高                     | 69,069                | △522,886                   | △432,337                     | -       | 352,000            | 56,685,224  |
| 当連結会計年度変動額                                   |                       |                            |                              |         |                    |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                  |                       |                            |                              |         |                    | △1,361,086  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                      |                       |                            |                              |         |                    | △15,995,932 |
| 自 己 株 式 の 取 得                                |                       |                            |                              |         |                    | △1,455,863  |
| 自 己 株 式 の 処 分                                |                       |                            |                              |         |                    | 125         |
| 連 結 範 囲 の 変 動                                |                       |                            |                              |         |                    | △406,959    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 連 結 会 計 年 度<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 264,063               | △500,100                   | △244,700                     | 511,733 | 369,336            | 636,369     |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>変 動 額 合 計                   | 264,063               | △500,100                   | △244,700                     | 511,733 | 369,336            | △18,583,346 |
| 当連結会計年度末残高                                   | 333,133               | △1,022,986                 | △677,038                     | 511,733 | 721,337            | 38,101,877  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

株式会社 ニチイ学館  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐山 正則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニチイ学館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積の評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

平成28年5月25日

株式会社ニチイ学館 監査役会

常勤監査役 乙丸秀次 ㊟

監査役 大島秀二 ㊟

監査役 松野一平 ㊟

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（注） 常勤監査役乙丸秀次、監査役大島秀二及び松野一平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部        |                    |
|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目            | 金 額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>43,631,945</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>51,993,712</b>  |
| 現金及び預金          | 2,977,043          | 買掛金            | 330,979            |
| 売掛金             | 30,408,965         | 短期借入金          | 20,164,002         |
| 商品              | 125,906            | 1年以内返済予定長期借入金  | 2,967,800          |
| 材料              | 230,732            | リース債務          | 1,049,946          |
| 未成業務支出          | 8,654              | 未払金            | 3,134,449          |
| 貯蔵品             | 160,622            | 未払費用           | 15,163,264         |
| 前払費用            | 1,407,564          | 未払法人税等         | 734,326            |
| 繰延税金資産          | 1,255,000          | 未払消費税等         | 1,408,030          |
| 短期貸付金           | 3,347,624          | 前受金            | 1,718,748          |
| 未収金             | 3,582,702          | 預り金            | 857,684            |
| その他の金           | 232,655            | 賞与引当金          | 4,426,480          |
| 貸倒引当金           | △105,526           | 役員賞与引当金        | 38,000             |
| <b>固定資産</b>     | <b>105,854,519</b> | <b>固定負債</b>    | <b>58,231,089</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>57,773,253</b>  | 長期借入金          | 17,852,550         |
| 建物              | 19,817,040         | リース債務          | 31,460,090         |
| 構築物             | 729,134            | 資産除去債務         | 1,863,790          |
| 機械及び装置          | 2,466              | 退職給付引当金        | 5,312,474          |
| 器具備品            | 580,769            | 預り保証金          | 306,190            |
| 土地              | 7,640,948          | 長期前受金          | 40,274             |
| リース資産           | 28,130,536         | 繰延税金負債         | 463,681            |
| 建設仮勘定           | 872,358            | その他の           | 932,037            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,105,946</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>110,224,801</b> |
| のれん             | 4,434,167          | <b>純資産の部</b>   |                    |
| ソフトウェア          | 2,315,213          | <b>株主資本</b>    | <b>38,737,114</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 1,964,079          | 資本金            | 11,933,790         |
| 電話加入権           | 82,665             | 資本剰余金          | 15,262,748         |
| 施設利用権           | 53,828             | 資本準備金          | 15,262,748         |
| リース資産           | 209,020            | <b>利益剰余金</b>   | <b>22,918,245</b>  |
| その他の            | 46,971             | 利益準備金          | 364,928            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>38,975,318</b>  | その他利益剰余金       | 22,553,316         |
| 投資有価証券          | 134,927            | 別途積立金          | 24,802,345         |
| 関係会社株式          | 12,367,093         | 繰越利益剰余金        | △2,249,028         |
| 関係会社出資金         | 2,091,700          | <b>自己株式</b>    | <b>△11,377,668</b> |
| 長期貸付金           | 17,816,598         | 評価・換算差額等       | 12,815             |
| 破産更生債権等         | 111,625            | その他有価証券評価差額金   | 12,815             |
| 差入保証金           | 9,298,831          | <b>新株予約権</b>   | <b>511,733</b>     |
| 保険積立金           | 461,327            | <b>純資産合計</b>   | <b>39,261,663</b>  |
| 長期前払費用          | 1,447,151          | <b>負債純資産合計</b> | <b>149,486,465</b> |
| その他の            | 26,750             |                |                    |
| 投資損失引当金         | △140,000           |                |                    |
| 貸倒引当金           | △4,640,688         |                |                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>149,486,465</b> |                |                    |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から)  
(平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額         |
|-------------------------|-------------|
| 売 上 高                   | 238,885,564 |
| 売 上 原 価                 | 199,918,106 |
| 売 上 総 利 益               | 38,967,457  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 40,663,910  |
| 営 業 損 失                 | △1,696,452  |
| 営 業 外 収 益               | 1,984,024   |
| 営 業 外 費 用               | 3,059,989   |
| 経 常 損 失                 | △2,772,417  |
| 特 別 損 失                 | 9,477,198   |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 15,494      |
| 株 式 報 酬 費 用             | 345,637     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 59,998      |
| 会 員 権 評 価 損             | 5,700       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 1,206,601   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 4,362,963   |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 140,000     |
| 減 損 損 失                 | 3,315,068   |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損       | 22,639      |
| そ の 他                   | 3,095       |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | △12,249,615 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 452,513     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 3,208,679   |
| 当 期 純 損 失               | △15,910,808 |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本    |            |            |           |            |             |               |
|---------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------|
|                     | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金  |            | 利 益 剰 余 金 |            |             | 利 益 剰 余 金 計 合 |
|                     |            | 資本準備金      | 資本剰余金計合    | 利益準備金     | その他利益剰余金   |             |               |
|                     |            |            |            | 別途積立金     | 繰越利益金      |             |               |
| 当期首残高               | 11,933,790 | 15,262,748 | 15,262,748 | 364,928   | 24,802,345 | 15,022,893  | 40,190,167    |
| 当期変動額               |            |            |            |           |            |             |               |
| 剰余金の配当              |            |            |            |           |            | △1,361,086  | △1,361,086    |
| 当期純損失               |            |            |            |           |            | △15,910,808 | △15,910,808   |
| 自己株式の取              |            |            |            |           |            |             |               |
| 自己株式の処              |            |            |            |           |            | △26         | △26           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |            |            |            |           |            |             |               |
| 当期変動額合計             | -          | -          | -          | -         | -          | △17,271,922 | △17,271,922   |
| 当期末残高               | 11,933,790 | 15,262,748 | 15,262,748 | 364,928   | 24,802,345 | △2,249,028  | 22,918,245    |

|                     | 株 主 資 本     |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計   |
|---------------------|-------------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|-------------|
|                     | 自 己 株 式     | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |             |
| 当期首残高               | △9,921,957  | 57,464,748  | 21,479                  | 21,479              | -         | 57,486,227  |
| 当期変動額               |             |             |                         |                     |           |             |
| 剰余金の配当              |             | △1,361,086  |                         |                     |           | △1,361,086  |
| 当期純損失               |             | △15,910,808 |                         |                     |           | △15,910,808 |
| 自己株式の取              | △1,455,863  | △1,455,863  |                         |                     |           | △1,455,863  |
| 自己株式の処              | 152         | 125         |                         |                     |           | 125         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |             |             | △8,663                  | △8,663              | 511,733   | 503,069     |
| 当期変動額合計             | △1,455,711  | △18,727,633 | △8,663                  | △8,663              | 511,733   | △18,224,563 |
| 当期末残高               | △11,377,668 | 38,737,114  | 12,815                  | 12,815              | 511,733   | 39,261,663  |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

株式会社 ニチイ学館  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 山 正 則 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニチイ学館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

平成28年5月25日

|           |           |         |
|-----------|-----------|---------|
| 株 式 会 社   | ニ チ イ 学 館 | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 | 乙 丸 秀 次   | Ⓔ       |
| 監 査 役     | 大 島 秀 二   | Ⓔ       |
| 監 査 役     | 松 野 一 平   | Ⓔ       |

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 常勤監査役乙丸秀次、監査役大島秀二及び松野一平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして考え、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおり第44期の期末配当およびその他の剰余金の処分をいたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### (1)配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2)配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金11円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は706,112,374円となります。

#### (3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### (1)減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 8,000,000,000円

#### (2)増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 8,000,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 当社の英文商号について、有限責任であることを明確にするため、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。
- (2) 当社の今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (3) 上記の変更に伴い、従来の方数の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

| 現 行 定 款                                                         | 変 更 案                                                             |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                          | 第1章 総則                                                            |
| (商号)                                                            | (商号)                                                              |
| 第1条 当社は、株式会社 ニチイ学館と称し、英文では、 <u>NICHII GAKKAN COMPANY</u> と表示する。 | 第1条 当社は、株式会社 ニチイ学館と称し、英文では、 <u>NICHII GAKKAN CO., LTD.</u> と表示する。 |
| (目的)                                                            | (目的)                                                              |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                        | 第2条 (現行どおり)                                                       |
| 1. 医療、介護、保育等の人材育成のための教育事業                                       | 1. (現行どおり)                                                        |
| 2. 語学スクールの経営                                                    | 2. (現行どおり)                                                        |
| 3. 書籍、教材の出版、企画、制作および販売事業                                        | 3. (現行どおり)                                                        |
| 4. 語学に関する書籍、教材、ソフトウェアの企画・制作、出版および販売事業                           | 4. (現行どおり)                                                        |
| 5. 商品、講座および教育システムの市場調査ならびに開発                                    | 5. (現行どおり)                                                        |
| 6. 医療機関等における受付、病歴管理、医療費請求事務等の受託事業                               | 6. (現行どおり)                                                        |
| 7. コンピューターによる情報処理および情報提供ならびに操作指導等に関する事業                         | 7. (現行どおり)                                                        |
| 8. コンピューターシステムおよびコンピューターソフトウェアの運用、保守、開発ならびに販売事業                 | 8. (現行どおり)                                                        |
| 9. 音声認識システムを使用した帳票作成サービス事業                                      | 9. (現行どおり)                                                        |
| 10. 医療機関運営に係わるコンサルティング事業                                        | 10. (現行どおり)                                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                  | 変 更 案           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 11. 労働者派遣に係わる事業                                                                                                                          | 11. (現行どおり)     |
| 12. 医療機関等における病棟事務および病棟作業の受託事業                                                                                                            | 12. (現行どおり)     |
| 13. 医療機関等における高度管理医療機器の保守点検、整備、修理、保管管理業務および医療用器材の物品管理、消毒、滅菌業務の受託事業                                                                        | 13. (現行どおり)     |
| 14. 産前・産後ケア事業                                                                                                                            | 14. (現行どおり)     |
| 15. 産前・産後ケア事業の運営・研修に係わるコンサルティング事業                                                                                                        | 15. (現行どおり)     |
| 16. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づく公共施設等の整備および運営に関する事業                                                                           | 16. (現行どおり)     |
| 17. 食料品、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、保育用品、育児用品、住宅設備機器、厨房機器の販売、宅配および医療用器材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具の販売、宅配、レンタルならびに輸出入事業 | 17. (現行どおり)     |
| 18. 薬局の経営および経営に係わるコンサルティング事業                                                                                                             | 18. (現行どおり)     |
| 19. 園芸花卉、種苗の研究開発、栽培、販売事業                                                                                                                 | 19. (現行どおり)     |
| 20. 給食事業および配食サービス事業                                                                                                                      | 20. (現行どおり)     |
| 21. 健康保険法に基づく訪問看護                                                                                                                        | 21. (現行どおり)     |
| 22. (1)介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業                                                                                                               | 22. (1) (現行どおり) |
| (2)介護保険法に基づく次の居宅サービス事業                                                                                                                   | (2) (現行どおり)     |
| ①訪問介護                                                                                                                                    |                 |
| ②訪問入浴介護                                                                                                                                  |                 |
| ③訪問看護                                                                                                                                    |                 |
| ④通所介護                                                                                                                                    |                 |
| ⑤短期入所生活介護                                                                                                                                |                 |
| ⑥特定施設入居者生活介護                                                                                                                             |                 |
| ⑦福祉用具貸与                                                                                                                                  |                 |
| ⑧特定福祉用具販売                                                                                                                                |                 |
| ⑨居宅療養管理指導                                                                                                                                |                 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                            | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (3)介護保険法に基づく地域密着型サービス事業<br>①夜間対応型訪問介護<br>②認知症対応型通所介護<br>③小規模多機能型居宅介護<br>④認知症対応型共同生活介護<br>⑤地域密着型特定施設入居者生活介護<br>⑥看護小規模多機能型居宅介護<br>⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護                  | (3) (現行どおり) |
| (4)介護保険法に基づく介護予防サービス事業<br>①介護予防訪問介護<br>②介護予防訪問入浴介護<br>③介護予防訪問看護<br>④介護予防通所介護<br>⑤介護予防短期入所生活介護<br>⑥介護予防特定施設入居者生活介護<br>⑦介護予防福祉用具貸与<br>⑧特定介護予防福祉用具販売<br>⑨介護予防居宅療養管理指導 | (4) (現行どおり) |
| (5)介護保険法に基づく介護予防支援事業                                                                                                                                               | (5) (現行どおり) |
| (6)介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業<br>①介護予防認知症対応型通所介護<br>②介護予防小規模多機能型居宅介護<br>③介護予防認知症対応型共同生活介護                                                                            | (6) (現行どおり) |
| (7)介護保険法に基づく地域支援事業                                                                                                                                                 | (7) (現行どおり) |
| (8)居宅介護住宅改修事業                                                                                                                                                      | (8) (現行どおり) |
| (9)上記の事業を行う施設の運営および開発管理業務                                                                                                                                          | (9) (現行どおり) |
| 23. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業                                                                                                                         | 23. (現行どおり) |
| 24. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく移動支援事業                                                                                                                         | 24. (現行どおり) |
| 25. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくその他地域生活支援事業                                                                                                                    | 25. (現行どおり) |
| 26. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業                                                                                                                     | 26. (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                            | 変    | 更       | 案 |
|----------------------------------------------------|------|---------|---|
| 27. 高齢者の身体機能の低下を予防するための自立支援事業                      | 27.  | (現行どおり) |   |
| 28. 障害者・高齢者等への介助活動                                 | 28.  | (現行どおり) |   |
| 29. 介護保険法適用外での居宅介護サービス事業                           | 29.  | (現行どおり) |   |
| 30. 有料老人ホーム事業、ケアハウス事業、高齢者用住宅事業                     | 30.  | (現行どおり) |   |
| 31. 上記の事業を行う施設の運営および開発・管理業務                        | 31.  | (現行どおり) |   |
| 32. 介護事業の運営・研修に係わるコンサルティング事業                       | 32.  | (現行どおり) |   |
| 33. ヘルスケア事業の運営・研修に係わるコンサルティング事業                    | 33.  | (現行どおり) |   |
| 34. 有料職業紹介業                                        | 34.  | (現行どおり) |   |
| 35. 物品購入                                           | 35.  | (現行どおり) |   |
| 36. 生活支援サービスおよび自費介護事業                              | 36.  | (現行どおり) |   |
| 37. 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、その他関係法令に基づく子ども・子育て事業の運営 | 37.  | (現行どおり) |   |
| (1)認可保育所の運営                                        | (1)  | (現行どおり) |   |
| (2)小規模保育事業                                         | (2)  | (現行どおり) |   |
| (3)家庭的保育事業                                         | (3)  | (現行どおり) |   |
| (4)事業所内保育事業                                        | (4)  | (現行どおり) |   |
| (5)事業所内保育所の運営                                      | (5)  | (現行どおり) |   |
| (6)病院内保育所の運営                                       | (6)  | (現行どおり) |   |
| (7)居宅訪問型保育事業                                       | (7)  | (現行どおり) |   |
| (8)放課後児童クラブの運営                                     | (8)  | (現行どおり) |   |
| (9)児童健全育成事業                                        | (9)  | (現行どおり) |   |
| (10)上記以外に関する子育て支援拠点の運営                             | (10) | (現行どおり) |   |
| 38. 上記の事業を行う施設の運営および開発管理業務                         | 38.  | (現行どおり) |   |
| 39. ベビーシッター派遣に係わる事業                                | 39.  | (現行どおり) |   |
| 40. 保育事業の運営・研修に係わるコンサルティング事業                       | 40.  | (現行どおり) |   |
| 41. 保育事業に係わる子育て関連商品の販売事業                           | 41.  | (現行どおり) |   |
| 42. 一般建築工事業                                        | 42.  | (現行どおり) |   |
| 43. 古物の売買業                                         | 43.  | (現行どおり) |   |
| 44. 寝具類の販売およびレンタルならびに乾燥消毒業                         | 44.  | (現行どおり) |   |
| 45. 広告代理業                                          | 45.  | (現行どおり) |   |

| 現 行 定 款                                  | 変 更 案                                  |
|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 46. 受付、案内等の業務処理サービスの受託                   | 46. (現行どおり)                            |
| 47. 健康診断受診事務の取次、幹旋                       | 47. (現行どおり)                            |
| 48. 通信販売業務                               | 48. (現行どおり)                            |
| 49. 福祉用具、介護用品の研究開発および製造業                 | 49. (現行どおり)                            |
| 50. 旅館業                                  | 50. (現行どおり)                            |
| 51. 飲食店業                                 | 51. (現行どおり)                            |
| 52. 旅行業                                  | 52. (現行どおり)                            |
| 53. 留学に関するコンサルティング、留学先の提供・紹介および留学手続の代行事業 | 53. (現行どおり)                            |
| 54. 観光施設の運営管理                            | 54. (現行どおり)                            |
| 55. 損害保険の代理業                             | 55. (現行どおり)                            |
| 56. 介助犬・セラピー犬等に係わる事業および普及活動              | 56. (現行どおり)                            |
| 57. 上記の事業を行う施設の運営および開発管理業務               | 57. (現行どおり)                            |
| 58. ペット犬の飼育・販売に係わる事業                     | 58. (現行どおり)                            |
| 59. ペット用品の企画・製作・販売に係わる事業                 | 59. (現行どおり)                            |
| 60. フランチャイズ事業                            | 60. (現行どおり)                            |
| 61. フランチャイズシステムによる加盟店募集および加盟店の経営指導       | 61. (現行どおり)                            |
| 62. Webサイト制作事業                           | 62. (現行どおり)                            |
| 63. 各種通知業務                               | 63. (現行どおり)                            |
| 64. コールセンター業務                            | 64. (現行どおり)                            |
| 65. 電気通信を利用した次のサービス事業                    | 65. (現行どおり)                            |
| (1)高齢者の見守り支援事業                           | (1) (現行どおり)                            |
| (2)高齢者の生活支援サービス事業                        | (2) (現行どおり)                            |
| 66. 酒類の販売業                               | 66. (現行どおり)                            |
| 67. 福祉用具・介護用品・その他物品の販売に関するコンサルティング業務     | 67. (現行どおり)                            |
| 68. セラピー犬の輸出入事業                          | 68. (現行どおり)                            |
| 69. 家政事業に関するコンサルティング業務                   | 69. (現行どおり)                            |
| 70. 産前・産後ケア講座の開発・運営および産前・産後ケアサービス事業      | 70. (現行どおり)                            |
| (新 設)                                    | <u>71. 医療機関等における外国人対応に関わるサービス事業</u>    |
| (新 設)                                    | <u>72. インターネットを利用した語学スクールの経営</u>       |
| (新 設)                                    | <u>73. 介護施設、保育施設の設計建築に係るコンサルティング事業</u> |
| 71. 以上、前各号に附帯関連する一切の業務                   | 74. (現行どおり)                            |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                        | ふり<br>氏<br>(生 年 月 日)                   | がな<br>名<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                              | 所 有 する<br>当 社 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                | てら だ あき ひこ<br>寺 田 明 彦<br>(昭和11年4月23日生) | 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院<br>(昭和51年4月当社に吸収合<br>併) 設立代表取締役社長<br>昭和48年8月 株式会社保育総合学院(現株式<br>会社ニチイ学館) 設立代表取締<br>役社長<br>平成17年6月 当社代表取締役会長 (現任)<br>平成26年10月 当社代表取締役社長 (現任)<br><重要な兼職の状況><br>株式会社東京丸の内出版 代表取締役社長<br>株式会社日本信用リース 代表取締役会長 | 9,998,100株          |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>寺田明彦氏は、当社創業時に代表取締役社長として就任以来、企業の社会的使命に基づき、わが国の社会保障制度のあゆみと共に数々の企業価値向上に向けた取組みに邁進し、リーディングカンパニーとして、業界全体をも牽引してきました。</p> <p>当社成長戦略「グローバルイノベーション」という「果敢な挑戦」を成し遂げるためには、同氏の陣頭指揮に基づいたスピーディーな経営執行が必要不可欠であることから取締役候補としました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                             |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                              | 寺田大輔<br>(昭和43年8月10日生) | 平成4年9月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年10月 当社常務取締役<br>平成16年4月 当社事業経営本部長<br>平成18年4月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役副社長<br>平成21年4月 当社代表取締役社長<br>平成23年4月 株式会社ニチイケアネット<br>代表取締役社長<br>平成24年2月 日医(上海)商貿有限公司<br>董事長<br>平成26年6月 当社代表取締役副社長<br>(現任)<br>平成26年6月 当社中国事業担当<br>平成27年10月 当社中国事業担当兼中福日医<br>事業統轄本部担当(現任) | 274,900株      |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>寺田大輔氏は、これまで当社経営企画・広報・介護部門に携わり、グループ会社の役員も兼務し、経営・事業推進の両面における豊富な経験と実績を有しています。</p> <p>当社中国事業の展開において、事業成功の鍵となる政府機関の直轄団体との戦略的提携を交わし、現地法人の設立に貢献しました。</p> <p>日本本社では中福日医事業統轄本部責任者を務めており、持ち前の情熱と折衝力を以て管理・事業推進を一手に担っていることから取締役候補としました。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |               |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)       | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                         | もり<br>森 信介<br>(昭和39年3月3日生) | 平成10年3月 当社入社<br>平成13年4月 当社広報室長代理<br>平成14年10月 当社社長室長補佐<br>平成16年10月 当社社長室長<br>平成17年4月 当社経営管理本部社長室長<br>平成17年10月 当社経営企画本部広報室長<br>平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営<br>企画室長兼広報室長<br>平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報<br>室長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年4月 当社広報部担当<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社広報担当<br>平成21年10月 当社社長室長<br>平成22年6月 当社コンプライアンス本部長<br>兼お客様相談室長<br>平成22年10月 当社コンプライアンス本部長<br>平成23年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社経営企画本部長<br>平成25年8月 当社中国事業本部長<br>平成26年10月 当社社長室長<br>平成27年10月 当社社長室担当兼経営監理部<br>担当(現任) | 8,758株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>森信介氏は、これまで当社広報・経営企画・コンプライアンス推進部門に携わり、グループ会社・関係会社の役員も兼務し、グループ全体の企業経営の健全化に向けて有意義な助言を行っています。</p> <p>また、当社入社前に金融機関で培った営業力・事業推進力を基盤とし、広い視野から生み出される様々な新しい発想により、ニチイグループ全社における経営資源の連携強化を図り、企業価値の最大化への取組みに期待ができることから取締役候補としました。</p> |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                  | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名       | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4                                                                                                                                                                                                          | ます だ たか ゆき<br>増 田 崇 之<br>(昭和40年4月26日生) | <p>平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサー<br/>ビス入社(平成11年7月当社<br/>に吸収合併)</p> <p>平成17年12月 当社事業経営本部事業<br/>部長補佐</p> <p>平成18年4月 当社経営企画本部経営企画<br/>室長</p> <p>平成20年4月 当社経営企画本部長兼経営<br/>企画室長</p> <p>平成20年6月 当社取締役</p> <p>平成23年4月 当社常務取締役教育事業<br/>本部長</p> <p>平成23年12月 株式会社GABA<br/>代表取締役副社長</p> <p>平成24年3月 株式会社GABA<br/>代表取締役社長兼CEO</p> <p>平成27年4月 当社専務執行役員</p> <p>平成27年4月 中国事業最高執行責任者<br/>(現任)</p> <p>平成27年6月 当社専務取締役(現任)</p> <p>平成27年10月 当社中国事業統轄本部長<br/>(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>日医(北京)商貿有限公司 董事長兼総経理</p> | 4,800株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>増田崇之氏は、これまで当社の経営企画部門、教育部門の責任者を務め、また、当社グループ会社の代表取締役社長兼CEO、当社中国事業における最高執行責任者を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に加え、グローバルな事業経営に關する知見を有しており、今後の当社グループの成長戦略を牽引することが期待できることから、取締役候補としました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                               | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名 | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                                                                                   | てらだ つよし<br>寺田 剛<br>(昭和48年3月22日生) | <p>平成15年5月 当社入社<br/>平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理<br/>平成20年4月 当社広報部長<br/>平成21年4月 当社広報本部広報部長<br/>平成21年6月 当社取締役<br/>平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長<br/>平成21年10月 当社広報本部長<br/>平成23年4月 当社インターナショナル事業部長<br/>平成23年7月 当社インターナショナル事業担当<br/>平成23年10月 当社インターナショナル事業部長<br/>平成24年1月 当社常務取締役(現任)<br/>平成24年1月 当社経営管理本部長<br/>平成25年1月 当社マーケティング本部長<br/>平成25年7月 当社教育事業統括本部長兼マーケティング本部長兼インターナショナル事業部長<br/>平成26年4月 国際事業統括本部長兼アメリカ・オセアニア事業本部長兼中国事業本部長<br/>平成26年6月 当社会長室長<br/>平成26年10月 当社経営管理統轄本部長(現任)<br/>平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部長兼事業統轄本部国際事業本部長</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>株式会社ヨーク国際留学センター<br/>代表取締役社長<br/>日醫香港有限公司 董事長<br/>日医(広州)商貿有限公司 董事長<br/>SELC AUSTRALIA PTY LTD. 代表取締役社長<br/>SELC TOURS PTY LTD 代表取締役社長<br/>SELC-Global Center Philippines Corporation 代表取締役社長</p> | 149,700株      |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>寺田剛氏は、これまで広報・経営企画部門の責任者およびグループ会社の代表取締役社長なども兼務し、企業力の基盤となる経営管理機能の拡充等に貢献してきました。<br/>グループ全体の様々な分野で培ってきた豊富な経験と広い視野に基づく強いリーダーシップにより、今後の企業価値向上に貢献することが期待できることから取締役候補としました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                     | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名     | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6                                                                                                                                                                             | い で たか こ<br>井 出 貴 子<br>(昭和43年3月11日生) | 平成9年8月 当社入社<br>平成19年3月 当社経営管理本部組織監理<br>室長代行<br>平成20年4月 当社経営管理本部組織監理<br>室長<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成23年2月 当社保育事業担当<br>平成24年4月 当社保育事業本部長<br>平成26年10月 当社事業統轄本部長補佐<br>兼保育事業本部長兼中国事業<br>統轄本部保育事業本部長<br>平成27年4月 当社事業統轄本部長（現任）<br>平成27年10月 当社常務取締役（現任）<br>平成28年4月 当社教育事業強化担当<br>（現任） | 2,000株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           井出貴子氏は、これまで保育、医療、介護・ヘルスケア、教育事業の当社全事業を統轄する責任者を務め、豊富な業務経験と実績・貢献に加え、社内外からの人望、その秀でた人格は、今後の当社の事業成長および発展において、必要不可欠な人材であると判断し、取締役候補としました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名      | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7                                                                                                                                                                                        | かい せ みつ お<br>海 瀬 光 雄<br>(昭和34年1月19日生) | 昭和56年10月 当社入社<br>平成6年3月 当社経理部次長<br>平成7年3月 当社経理部次長兼経理課長<br>平成9年5月 当社情報システム開発本部情報管理部長<br>平成10年1月 当社管理本部情報管理部長<br>平成12年4月 当社監理本部長補佐兼情報管理部長<br>平成12年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長<br>平成15年5月 当社監査室長<br>平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長<br>平成18年12月 当社お客様相談室長<br>平成19年3月 当社お客様相談室担当<br>平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長<br>平成22年6月 当社総務・人事本部長<br>平成24年4月 当社総務・人事本部コンプライアンス推進室長<br>平成25年1月 当社人事本部長<br>平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部人事担当(現任)<br>平成27年4月 当社経営管理統轄本部経営管理本部長(現任) | 12,400株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           海瀬光雄氏は、これまで当社の経営管理部門の責任者を務め、人事戦略全般に関する豊富な経験・実績により、当社の発展に貢献してきました。<br/>           今後の当社の成長戦略を支えるうえで重要となる人材開発・人材育成・人材活用の強化に適任であることから取締役候補としました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8                                                                                                                                                                                  | 黒木悦子<br>(昭和41年3月8日生) | 平成11年10月 当社入社<br>平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>介護事業監査室長代理<br>平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>施設介護事業本部長代理<br>平成22年8月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>施設介護事業本部長代理<br>兼ほほえみ事業部長<br>平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>施設介護事業本部長代理兼<br>地域密着型サービス事業部長<br>平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>統括副本部長兼施設介護事業<br>本部長兼介護事業監査室長<br>平成23年6月 当社ヘルスケア事業統括本部<br>統括本部長<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 当社介護事業統括本部統括本<br>部長<br>平成25年7月 当社介護事業統括本部施設介<br>護事業本部長兼施設介護サー<br>ビス事業部長<br>平成26年4月 当社介護事業統括本部施設介<br>護事業本部長<br>平成26年10月 当社事業統括本部介護事業本<br>部長(現任)<br>平成26年10月 当社中国事業統括本部介護事<br>業本部長<br>平成27年4月 当社事業統括本部長補佐<br>(現任)<br>平成27年8月 当社事業統括本部介護事業本<br>部施設介護事業部担当(現任) | 1,700株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>黒木悦子氏は、これまで当社の介護事業部門の責任者を務め、介護事業の事業戦略全般に関する豊富な経験・実績と幅広い見識を有し、持ち前の強力なリーダーシップにより、多大なる貢献をしてきました。</p> <p>今後の当社グループの成長戦略を牽引することが期待できることから取締役候補としました。</p> |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9                                                                                                                                                                                                  | もり わき けい た<br>森 脇 啓 太<br>(昭和48年3月19日生) | 平成12年10月 三井安田法律事務所入所<br>平成15年3月 佐藤総合法律事務所入所<br>平成21年1月 弁護士法人 大江橋法律事務所入所<br>平成23年1月 弁護士法人 大江橋法律事務所パートナー就任(現任)<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任) | -             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           森脇啓太氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、商事法務専門弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                     |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                               | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                  | すぎもと ゆうじ<br>杉本 勇次<br>(昭和44年7月11日生) | 平成4年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成12年12月 リップウッド・ホールディングス入社<br>平成17年7月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン入社<br>平成18年6月 ベインキャピタル・アジア・LLC マネージングディレクター (現任)<br>平成21年12月 株式会社ベルシステム24 取締役<br>平成23年11月 株式会社すかいらく 社外取締役<br>平成24年6月 株式会社すかいらく 取締役 (現任)<br>平成26年3月 株式会社マクロミル 社外取締役<br>平成26年3月 株式会社ベルシステム24 ホールディングス 取締役 (現任)<br>平成26年7月 株式会社マクロミル 取締役、監査委員 (現任)<br>平成27年3月 株式会社マクロミル 指名委員、報酬委員 (現任)<br>平成27年5月 株式会社雪国まいたけ 取締役 (現任)<br>平成27年6月 当社社外取締役 (現任)<br>平成27年7月 日本風力開発株式会社 取締役 (現任)<br>平成28年2月 大江戸温泉物語株式会社 取締役 (現任) | —             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>杉本勇次氏は、直接会社の経営に関与された経験があり、これまで数多くの日本企業への投資、経営支援を手掛け、多くの成功実績を収めております。グローバルな活躍の中で培われた企業成長に関する豊富な経験と幅広い見識は、グローバルイノベーションを推し進める当社にとって、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

(注) 1. 取締役候補者と当社との特別の利害関係について

- (1) 森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。
  - (2) 上記以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 森脇啓太氏および杉本勇次氏は社外取締役候補者であります。



3. 森脇啓太氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年であり  
ます。また、杉本勇次氏の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であり  
ます。
4. 森脇啓太氏および杉本勇次氏が再任された場合、当社は両氏との間で会社法第427条  
第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として  
同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。
5. 当社は森脇啓太氏および杉本勇次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として  
届け出ております。  
両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

#### **第4号議案** 役員賞与支給の件

当期に在任した取締役17名（うち社外取締役2名）及び監査役3名に対し、従来の支給額および当期の業績等を勘案して、役員賞与を総額38,000千円（取締役分35,300千円、監査役分2,700千円）支給することといたしたく存じます。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である東陽監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会が京都監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、独立性および専門性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成28年4月30日現在)

|       |                                                          |               |      |  |
|-------|----------------------------------------------------------|---------------|------|--|
| 名 称   | 京都監査法人                                                   |               |      |  |
| 事 務 所 | 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル5F<br>京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル 京都三井ビル7F |               |      |  |
| 沿 革   | 平成19年3月19日 京都監査法人設立                                      |               |      |  |
| 概 要   | 資本金                                                      | 302百万円        |      |  |
|       | 構成員                                                      | パートナー         | 25名  |  |
|       |                                                          | 公認会計士         | 98名  |  |
|       |                                                          | 公認会計士試験合格者    | 52名  |  |
|       |                                                          | その他           | 100名 |  |
|       |                                                          | 合計            | 275名 |  |
|       | 関与会社                                                     | 会社法・金融商品取引法監査 | 38社  |  |
|       |                                                          | 会社法監査         | 84社  |  |
|       |                                                          | その他           | 101社 |  |
|       |                                                          | 合計            | 223社 |  |

以上

## <インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月27日（月曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。
5. 機関投資家様向け議決権電子行使プラットフォームについて  
株式会社 I C J が運営する機関投資家様向け議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、インターネット等による議決権電子行使の方法として、前記による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for handwriting practice.

## 第44回定時株主総会会場のご案内図

会場 東京都文京区後楽1丁目3番61号  
東京ドームホテル 地下1階 天空  
電話番号 03-5805-2111 (代表)



### 交通機関

- J R 総武線 <水道橋駅東口> ————— 徒歩約4分
- 都営地下鉄三田線 <水道橋駅A2出口> ——— 徒歩約3分
- 都営地下鉄大江戸線 <春日駅6番出口> ——— 徒歩約8分
- 東京メトロ丸の内線 <後楽園駅2番出口> ——— 徒歩約7分
- 東京メトロ南北線 <後楽園駅2番出口> ——— 徒歩約7分